

博士論文（要約）

新経済政策期マレーシアにおける人びとの地位達成  
——産業化過程での多数派優遇政策の帰結に関する実証研究

田中李歩

新経済政策期マレーシアにおける人びとの地位達成  
——産業化過程での多数派優遇政策の帰結に関する実証研究

Empirical Study of Status Attainment in Malaysia during the New Economic Policy Period:  
Consequences of Pro-Majority Affirmative Action Policies in the Process of Industrialization

目次

序章.....	4
1) 問題の所在 .....	4
2) 研究方法 .....	9
3) 意義 .....	11
4) 構成 .....	12
第1章 問題を解く鍵 .....	14
1-1. 理論的視座および方法論.....	14
1-1-1. 産業化と学歴・社会経済的地位達成に関する理論 .....	14
1-1-2. 分析枠組み.....	18
1-2. マレーシアにおける地位達成関連の研究 .....	20
1-2-1. 優遇政策の帰結をめぐる議論 .....	20
1-2-2. 地位達成と民族属性の関係について .....	22
1-3. 本論文の課題の導出 .....	24
第2章 社会経済的背景・優遇政策の再検討.....	26
2-1. マレーシアの社会経済変容 .....	26
2-1-1. 情勢の変化と産業化.....	26
2-1-2. 就業構造の変化.....	30
2-2. 「新経済政策」再考 .....	36
2-2-1. 新経済政策とは何であったか .....	36
2-2-2. 新経済政策の内容と実際の施策 .....	39
2-3. 教育・就業政策の実相.....	43
2-3-1. 教育に関する具体的な政策 .....	43
2-3-2. 就業に関する具体的な政策 .....	47
2-3-3. 教育・就業政策と新経済政策の重点移動との関係 .....	49
2-4. 小括.....	50
第3章 マレーシアにおける教育——制度・機会・達成 .....	52
3-1. マレーシアの教育制度とその新経済政策期以降の変化 .....	52

3-1-1. 教育システムの概要——各教育段階および試験制度の概観 .....	52
3-1-3. 特別な教育機会 .....	62
3-1-4. 小括 .....	64
<b>3-2. 教育達成——全体の趨勢および民族間の差異とその変化 .....</b>	<b>65</b>
3-2-1. マレーシア全体の教育達成の趨勢.....	68
3-2-2. 民族間の教育達成の差異とその変化.....	69
3-2-3. 民族間の学歴資格取得状況の差異とその変化および各教育段階でのドロップアウト.....	74
3-2-4. 小括 .....	86
<b>3-3. 小括 .....</b>	<b>87</b>
<b>第4章 社会経済的地位の達成における学歴の効果 .....</b>	<b>89</b>
<b>4-1. 新経済政策期マレーシアにおける就業機会へのアクセス .....</b>	<b>90</b>
<b>4-2. 学歴と就業——職業グループに基づく分析.....</b>	<b>97</b>
4-2-1. 職業グループ分布の変化 .....	97
4-2-2. 特定の職業グループへの就業の傾向.....	103
4-2-3. 特定の職業グループへの就業に対する民族による学歴の影響の差異 .....	111
<b>4-3. 学歴と就業——より詳細な職業別の分析 .....</b>	<b>117</b>
4-3-1. 個別の職業への就業の傾向.....	117
4-3-2. 個別の職業への就業に対する民族による学歴の影響の差異 .....	131
<b>4-4. 学歴の収入規定効果の分析.....</b>	<b>141</b>
<b>4-5. 小括 .....</b>	<b>147</b>
<b>第5章 社会経済的地位達成はどのようにもたらされたか .....</b>	<b>149</b>
<b>5-1. 職業威信スコアの分布から .....</b>	<b>152</b>
5-1-1. 威信スコア分布ヒストグラムの検討.....	153
5-1-2. スコアの内訳——特徴的な職業と分布の変化の意味.....	159
<b>5-2. 優遇されなかった民族の状況 .....</b>	<b>166</b>
5-2-1. 中国系の自営業への到達 .....	167
5-2-2. インド系の地位の降下 .....	173
<b>5-3. 各民族のアスピレーション・キャリア規範およびその地位達成との関係.....</b>	<b>175</b>
5-3-1. 中国系の教育・職業アスピレーションとキャリア規範.....	176
5-3-2. マレー系の教育・職業アスピレーションとキャリア規範.....	180
5-3-3. アスピレーション・キャリア規範と実際の地位達成.....	183
<b>5-4. 小括 .....</b>	<b>184</b>

<b>終章</b> .....	<b>185</b>
1) 新経済政策、あるいは産業化期における多数派優遇政策の帰結 .....	188
2) 人びとの地位達成とマレーシア社会の「安定」に関する一考察 .....	191
3) 本論文の限界・今後の課題と展望.....	194
<b>参考文献</b> .....	<b>198</b>

## 序章

- 1) 問題の所在
  - 背景
  - 研究目的
- 2) 研究方法
- 3) 意義
- 4) 構成

---

### 1) 問題の所在

#### 背景

マレーシア<sup>1</sup>は、マレー系・中国系・インド系の3つの主な民族で構成される多民族社会である。この国では、1971年から20年間に及んだ「新経済政策」(New Economic Policy, NEP)の時期、他の民族の人びとに比べ経済的に劣位におかれているとされたマレー系(ブミプトラ<sup>2</sup>)の人びとを、社会経済の諸分野で優遇することが明確に定められており、実際に彼らを優遇するための政策も行われていた<sup>3</sup>。

機会の配分を民族という属性に基づいて行なうこと自体は、アファーマティブ・アクションという形で他の国でも行われてきたことである。例えば米国等では大学入学選考の際に、マイノリティとされる出自の人びとの優先枠を設けることが行われ、時折反発を生んだりしていることは知られるとおりであり、「民族」という境界線に沿って利益の配分を図ることが、人びとにその境界線を意識させ、またそれを問題として捉えさせるようになる、という可能性は決して小さくないと言える。特に、そこで政策的に配分される対象となる利益が、マレーシアにおいてそうであるとされてきたように、教育や就業といった個人の地位達成の機会(ライフチャンスとも呼ばれる)に強くかかわるものであり、かつ各人がその人生のなかで複数回影響を受けるような形で配分されれば、その政策への強い反発やそれに対する反応が呼び起こされ、受益者グループとそれ以外の間に軋轢が生じても不思議

---

<sup>1</sup> 本研究の対象となるのは、マレーシアの中でも半島部のみである。東マレーシア(サバ州・サラワク州・ラブアン連邦直轄領)については、データの制約が非常に大きいこと(1980年代までの人口センサス個票データが得られない)および、民族構成が半島部と大きく異なり、本研究の視角をもって明らかにできることの範疇を超えてしまうことから、対象としていない。

<sup>2</sup> ブミプトラ(bumiputera)は、マレー語で「土地の子」を意味する。

<sup>3</sup> マレー系の優遇自体は、独立時の憲法にも「マレー人の特別な地位」が掲げられてきたのをはじめ、「新経済政策」以前から存在した。ただここでは、介入的性格の強度や規模からして、「新経済政策」がマレーシアの各民族の人びとに与えた影響がかなり大きいものと考え、その政策期間である1971年から1990年にかけての時期に特に注目することとする。ただし、この20年の間にもマレー系を優遇する各政策の性格の強弱に変化はあったので、その変化に伴い人びとの地位達成がどのように変わっていったのかを考察することも必要となってくると考えられる。

議はない。

しかしマレーシアの民族優遇政策の特徴は、それに留まるものではない。優遇の対象となったマレー系が、国の全人口の6割を占める多数派であったことに特徴がある。少数派の人びとではなく多数派の人びとを優遇するという状況は、優遇されない側のグループが「逆差別」の形で受ける機会の圧迫が、量的に相当なものであったことを意味する。例えばマレーシアでは、マレー系のために大学入学の優先枠が設けられたが、それはマレー系が全入学枠の過半数を占めねばならないことを意味し、数%が譲り渡されればよい米国のアファーマティブ・アクションとは全く様相が異なると言ってよいだろう（下図）。また、グループ内での受益者比率という面から考えても、マジョリティ優遇によりマイノリティが影響を受ける場合には、マジョリティの側が影響を受ける場合よりも、（グループ内での受益者比率が）ぐっと下がってしまいやすいと考えられる。

このような条件下でライフチャンスの配分が行われれば、グループ間の深刻な不和がもたらされてもおかしくないと考えられるのである。

（※図は省略）

#### 図序.1 少数派・多数派アファーマティブ・アクションの概念図

出所：筆者作成

#### 多数派優遇のもとでの社会の「安定」

しかしマレーシアでは、新経済政策下での機会の不平等な配分が直接的な引き金となったような民族間の重大な衝突は生じなかった。もちろん、個別の 이슈に対して反発の声が上がったり<sup>4</sup>、異議が唱えられたりしてはしてきたが、それらが社会経済の多くの機能を停止に追い込むような大規模な運動や暴動に発展することもなかったのである<sup>5</sup>。また、マレーシアの人びと自身の感覚としても、マレーシア社会は「安定している」と感じている人は多い。2000年に行われた世論調査では、マレーシアのことを「誇りに思う」という人（全体の約90%）の中で、約半数の人が「平和と安定」または「戦争や紛争のないこと」をその理由として挙げていたという（Ting 2014: 68）。

---

<sup>4</sup> なお、新経済政策導入の際には、民族間関係に関する事柄は「センシティブ・イシュー」とであると定められ、公的に議論することが禁じられた経緯はあるが、そのことは必ずしも個別の 이슈について人びとが声を上げることを妨げるものではなかった。例えば、大学入学クォータ制、教授言語マレー語化、工業調整法等、本論文で取り上げるマレー系優遇の具体的諸策に対しても、市井の人びとや商工会等からの批判の声が随時上がっていた。

<sup>5</sup> ただし、社会経済全体の機能の麻痺に至るほどの混乱はなくとも、1987年には主に中国系とマレー系（または政権）との間の緊張の高まる時期があり、オペラシ・ラランと呼ばれる一連の公安事案も生じたことは付記しておかねばならないだろう。また、2001年にはインド系とマレー系の対立によるとされるカンボン・メダン暴動（死者6名）が生じている（新経済政策後にこのような暴動が発生したことの意味については、終章で改めて論じたい）。

翻って、周辺諸国に目をやれば、現在に至る社会の変容・発展の過程で、クーデターや暴力的な対立を経験した国は少なくない。もちろんそれらの国々にはそれぞれの事情があり、一括りにマレーシアと対比することは緻密な問題設定とは言えないだろう。しかしながら、一見、国内の人びとを対立させる要因として決して小さくはないと思われる民族間の関係性にさまざまな問題をはらんでいるマレーシアが、そのこと自体の善し悪しはともかく、目立った国内の衝突を経ることなく、ここまでの変化・発展を遂げてきたことは、注視されるに足る事実だと言えよう。

「多数派の優遇」という、社会秩序の維持に大きな負荷をかけそうな原則に基づきながらも、安寧を維持してきた、という点が、マレーシア社会の極めて重要な特徴として見いだせるのである。

マレーシアの安寧秩序の維持について、政治学の観点からは、「パワーシェアリング」の議論による説明がなされてきた。各民族の利害を代表するとされる政党が権力を分掌する形態が独立以後長きにわたって続き、多数派民族の政治力の暴走の抑制および少数派民族への配慮を可能にしてきた、というのが「パワーシェアリング」の議論の大旨である（中村 2015）。この議論は、民族間の関係性をマクロ的に説明する観点から、非常に重要な示唆をもたらすものである。実際、ほとんどの国でパワーシェアリングの試みが短期間に破綻してきたのに比べ、「半世紀以上」という長期間にわたってそれが続いてきたことから、マレーシアのパワーシェアリングの有効性は示されている（中村 2015: 2）。

ただし、そのような民族間の「パワー」配分の議論は、多くの場合、民族グループ間の均衡について、各民族を率いる・代表するとされる政党や人物・特定の階層を主体としたロジックで説明しており、政治エリート等ではない「ふつうの人びと」の人生にかかわる機会の配分に関心を持って論じるものではない。しかし、人びとが大きな不満を持たずに済んだ、あるいは、不満を持ったとしてもその発露が抑制された、というのもまた一側面かもしれない、各民族の「ふつうの人びと」の間の関係性に注目することも有効ではないかと考えられる。

人びとが大きな不満を持たなかったということに関連して、少数派が文化的側面においてマジョリティへの同化を迫られることがなく、彼らのアイデンティティは維持されたので、社会の安定が保たれた（Crouch 2001）という見方も示されてきた。特に中国系のアイデンティティ・自文化の立場の保護は比較的明解な研究対象であるため、マレーシアの民族間関係を語るときに引き合いに出されやすい。しかし、それだけではやはり、民族優遇政策による人生・生活に関わる実質的な機会の制限という、マレーシアの社会変容の過程に存在した本質的な特徴を捉えきれないように思われる。アイデンティティの問題も、心情的な側面から社会の安寧秩序について考えるには重要であるとは考えられるが、理念や文化だけでは人間の生活は成り立たないのであり、人生の機会を他者よりも豊富に与えられたり、制限されたりした人びとが、一体どのように現実の生活につながる地位達成を遂げていたのか、ということも重要な問題であると考えられる。

現実の生活という点に関しては、「新経済政策の時期はマレーシア全体の経済成長が著しく、機会のパイ全体が拡大しており、その恩恵を非マレー系も受けられた」という説明がなされうる。確かにその側面は否定できないだろう。実際、後で論じるとおり、マレーシアにとって新経済政策期は、著しい経済成長と産業構造の変容を経験した時期でもあり、それに伴って人びとの社会経済的地位の

上昇につながる機会も増えた可能性は高い。ただし、ライフチャンスの配分に積極介入する政府のもとにあった社会において、無条件にすべての機会のパイが経済成長と同時に拡大したと考えることには慎重になるべきである——政府が、配分の調節を容易にするために、可能な範囲でパイのサイズをも調節することが有り得るためである——。また、拡大したパイについても、社会成員がその恩恵に一律に与ったと考えるのは早計であるということは、およそどのような社会の例を見ても明らかであろう。各個人がどの程度、どのように地位達成の機会を獲得していったのか、という問題は、マレーシアの状況の特殊性にも鑑み、意識的に分析・考察される必要があると考えられるのである。

このように、マレーシアの社会的安定の維持について従来なされてきた説明において抜け落ちてきたが重要な観点として、多数派の民族を優遇するという政策基調のもとで、①各民族の大多数を占める「ふつうの人びと」が、②現実の人生・生活を左右する地位達成にかかわる場面において、③具体的にどのように機会を得て特定の社会経済的地位に到達していったのか、という3点が挙げられる。しかし、マレーシアの安定が、民族というたったひとつの属性に基づいて資源の傾斜配分を行うというかなりラディカルな政策のもとでもなお保たれてきたということに鑑みると、民族優遇政策の人びとの社会経済的地位移動への効果／影響を真正面から分析することも必要なのではないだろうか。そこから、従来の研究では見えてこなかった社会の「安定」の理由に関する知見が得られるかもしれない。

### 産業化と教育の拡大という文脈

人びとの社会経済的地位達成の変化について明らかにしようとする際重要なのは、この時期のマレーシアが既に成熟した社会ではなく、産業化の途上にある社会であったという点である。マレーシアは、今でこそ先進国・高所得国入りまであと一步と言われる状態にまで社会・経済の水準が高まってはいるものの、新経済政策が導入された1970年の頃は典型的な「発展途上国」であった。しかし、1970年以降、一次産品から工業製品へと品目の重点を移しつつも輸出を中心とした経済体制によってGDPを継続的に伸長させており、新経済政策期の平均は6.7%であった(坂井 2013:39)。また一人あたりGDPも1970年の829ドルから1990年には3,000ドルに近づく程度にまで成長させており、個々人のレベルでも十分に社会的な変化が経験されたものと考えられる。

人びとの地位達成やライフチャンスの獲得といった主題について考えようとする際に重要な社会的変化のひとつは、この産業化の途上において生じた学校教育の拡大である。これはひとつには、国家が「近代化」政策として、主要産業を農業からより利潤の大きい工業やサービス部門といった近代セクターへと転換させるべく、マンパワー政策の名のもと教育を推進するために生じることである。もうひとつの側面としては、伝統社会から産業社会への移行により、社会内の人びとの就業先の、第2次・第3次産業への転換が進み、その際、労働市場において雇用者が求職者を選ぶという過程が生じ、次第にそれが制度化されていくということからも、産業化過程で教育が拡大することを説明できる。雇用者側は、雇う人を選ぶ際の基準として求職者の教育程度・学歴という指標を利用するため、人びとはその選抜でより優位に立つためにより高い教育あるいは学歴を身につけようとし、教育が急速に拡大していくのである。



教育を受けること、またそれによって学歴を獲得することは、個人の後の人生における社会経済的地位を上昇させる要素であり、一見すると教育が拡大することは人びとにとって恩恵をもたらすことのように思われる。しかし、詳しくは第1章にて論じるが、上述のような産業化にともなう教育の拡大は、人びとの地位達成に必ずしも好ましくない影響をもたらす可能性がある指摘されていることには注意する必要がある (Dore 1976=1978)。

産業化期における教育拡大は、新経済政策期のマレーシアにおいても生じたことである。マレーシアではこの時期に、大方の人が初等教育程度までしか教育を受けていなかったところから、全体では半分以上の人が後期中等教育(日本の高校程度)以上の段階へ進学するところまで、学校教育の拡大が生じた。このことがマレーシアの人びとの地位達成にどのように作用したのか、先述の「好ましくない影響」が生じていないかどうかとともに検討していく観点、新経済政策期における「ふつうの人びと」の現実の地位達成がどのように行われてきたか、という点を明らかにする試みのなかでも重要になってくるだろう。さらに、マレーシア社会独自の文脈として、そこに優遇政策の枠組みによる多数派への優先的な教育機会配分への介入が行われたという要素も加わるため、マレーシアにおける人びとの地位達成の様相はどのように変化してきたか、ということも分析・考察していく必要があると考えられる。

産業化期における多数派優遇政策のもとでの教育達成と社会経済的地位達成の関係についての知見を得ることは、すなわち教育およびそれによって得られる学歴という機会資源の民族間での不平等な配分と各民族の人びとの現実の人生との関係について知ることでもあり、その知見が、マレーシア社会の「安定」の要訣につながっている可能性もあると考えられる。

## 研究目的

以上を踏まえ、本論文は、新経済政策期のマレーシアにおいて、産業化とそれともなう教育の拡大という状況のなかで、各民族の人びとがそれぞれどの程度教育や就業の機会といったライフチャンスを得、実際にどのように地位達成を成し遂げてきたのかを検証し、またその達成の過程はどのようなものであったかを明らかにすること、そして、それらの取組みをとおして、マレーシア社会の「安定」がどのようにもたらされてきたのかを考察することを目的とする。

前項において、マレーシアの安寧秩序の維持について、人びとの現実的な人生・生活に関わる地位達成の機会、すなわち教育や就業といった機会の観点からの研究が抜け落ちていると記したが、安寧秩序の維持という話に限らず、実はそもそもマレーシアに関し、人びとのライフチャンスというものを対象とした研究自体が多くないとも言える。しかしここで重要なのは、新経済政策が打ち出されたときに、教育や就業といった人生における諸機会への介入が、最終的に人びとの到達する社会経済的地位(職業や所得など)の“平等”な配分につながる、という前提がおかれた——あるいは少なくとも、そのような建前があったために、教育や就業に関する優遇政策の導入・推進が可能となった——はずである、ということである。そのことを考えれば、新経済政策期のライフチャンス配分の動態に関して、包括的な研究結果はまとめられて然るべきであろう。

「社会の再編」<sup>6</sup>の帰結に係るような研究はこれまでも行われてきた。もっとも、優遇政策の帰結についての研究であると明示しているものでこそないが、所得・資産格差の研究、中間層に関する研究などがなかったわけではない。しかし、所得・資産の格差や社会階層がどのように生じるのか、またその生じ方がどのように変化してきたのかについては、実証的に明らかにした研究がほぼなく、格差の生じるメカニズムはほとんど、いわばブラックボックスとされてきたと言える。しかし、優遇政策によって「社会の再編」が実際にどのようにもたらされたのか、あるいはもたらされなかったのか、の説明がおざなりにされることで、現実社会にもかなりの問題がもたらされるのではないだろうか。あまり精査されていなくとも（一部の人にとっては）説得力を持つ主張をもとに政策決定が行われることがマレーシアの文脈では多分にありえる以上、それを確かめることは実社会のレベルにとっても不可欠であると言える。

とりわけ、後の内容を少し先取りしてしまうと、マレー系を優遇するための諸策のうち、実際に効果を有したのは、就業に関するものよりも教育に関するものであったと考えられる。いわば、マレー系の最終的な到達地位のひとつの指標となる職業の面に強力な介入がなされたわけではなく、最終的な地位への通過点である教育について、よりラディカルな介入がなされたというわけである。したがって、各民族の人びとの教育達成および、教育の職業的地位達成への影響について注目することが必要となってくるのである。

なお、すぐれて特殊な条件下にあるマレーシアの状況について、民族・人種属性と地位達成に関する理論から確定的な予測を立てることは難しいということも言え（第1章にて詳述）、実証研究を行う必要がある、ということも付言しておきたい。よって本研究では、マレーシアの各民族の人びとの地位達成について、具体的なデータを実証的に分析することによって明らかにすることに取り組んでいくこととする。

## 2) 研究方法

上述のような、「人びとの実際の地位達成にかかわる機会の配分」を分析するには、社会階層研究における、ライフチャンスの配分について分析しようとする系統の研究というのが、拠って立つ方法的理論として有効ではないかと考えられる。特に、人びとがどの程度の地位達成を遂げてきたかという点の検証に関しては、基本的には地位達成分析のアプローチに馴染むものである。人びとの地位達成が生得的な属性の影響を実際にどの程度受けているのかを知るという点で、民族属性の影響を把握しようとする本研究にも地位達成分析の分析方法を応用することができると考えられるためである。

地位達成分析は、大規模な社会調査データに対する計量分析を特徴とする（鹿又1984）。本研究においては、1970年・1980年・1991年および2000年のマレーシア人口住宅センサスの2%抽出個票

---

<sup>6</sup> 新経済政策の公定文書のひとつとされる第2次マレーシア計画に記された“Restructuring Malaysian society to correct economic imbalance, so as to reduce and eventually eliminate the identification of race with economic function” (Malaysia 1971: 1) という文言が「社会の再編」という概念をよく表している。

データを利用し、民族ごとの教育達成や、職業的な地位の達成について、その程度を測り民族間の差異の経年比較を行う。また、センサス以外の社会調査データ<sup>7</sup>も利用し、センサスだけでは明らかにできない経済的地位についても踏み込んで分析する。ただし、分析結果の解釈はもっぱら分析対象となる社会の文脈に依存するものであるため、あらかじめその拠り所となる背景を理解していることが欠かせない。そこで、計量分析を中心とした実証分析の前に、行政統計や公開資料、また関連の研究等からの情報を統合・整理し、新経済政策期のマレーシアの社会経済変容の概要や、政策および各種制度の内容といったことについても論じることとする。

他方、人びとが社会経済的な地位を達成していく具体的な過程については、上述の計量分析では把握できることが限られてくる。そこで、一部ではあるが調査票調査やインタビューといった独自の調査の結果を計量分析の結果ともあわせて用い、人びとが教育を通し、あるいは通さずに、社会経済的地位に到達していく過程について、計量分析よりは具体的に、また人びとの認識にも少しではあるが踏み込みながら、考察を行うことを試みる。その過程では、それぞれの人の地位達成を可能にしたと考えられるマレーシア社会の構造的な条件・特徴についての考察も交えることとなるだろう。

第4章の実証部で用いるマレーシア家族生活調査のデータ、および第5章で用いる、独自に実施した調査票調査およびインタビュー調査に関しては、それぞれのデータを用いる実証分析の前に詳細を説明することとするが、論文全体で多用する人口センサスの2%抽出個票データ (Minnesota Population Center n.d.) に関してはここで詳細を述べておきたい。

マレーシアの人口センサスは、英領時代の1881年に実施されたものが端緒となっているが、「人口住宅センサス」として10年おきに実施されるようになったのは1970年以降である(1991年のみ、1年遅れでの実施)<sup>8</sup>。センサスの名のとおり、全国民(および国内居住者)に対する悉皆調査である。研究者が入手可能なのは2%ランダム抽出のデータにはなるが、それでも一般的な社会調査に比べサンプル数が遥かに大きいという利点がある。ただし、実施年度にもよるが質問項目は社会調査ほどきめ細かく研究者の興味関心に応えるものではなく、また所得等経済状況に関するデータは収集されない、ないし研究者の入手できる個票には含まれないため、行うことのできる分析はある程度限られてくる。ただ、本論文は、人びとの社会階層上の位置を示す指標として職業という変数にかなりの程度注目し、また民族優遇政策との兼ね合いでは民族属性・年齢・教育(学歴)に関心をもつものである。そのため、それらの情報をすべて含み、かつ分析者の判断によって柔軟に組み合わせて利用できる人口センサス個票データは非常に有用であると言える。

変動するアジア社会における人口センサスデータの重要性は認識されているものの(末廣・大泉編2017)、集計データを用いた分析がほとんどで、管見の限りではあるが個票データを用いた分析はほ

---

<sup>7</sup> 第2次マレーシア家族生活調査(2<sup>nd</sup> Malaysia Family Life Survey, 1988) 個票データ (DaVanzo and Haaga n.d.)。

<sup>8</sup> なお、2010年に実施された同センサスの2%ランダム抽出個票データも入手したが、残念ながら教育に関する変数に異常な割合の欠損があり分析に使用することが不可能であるため、本論文で使用するのは1970, 80, 91, 2000年の4年次分のデータである。

とんど見当たらない<sup>9</sup>。おそらく、社会科学の学術研究において二次分析を含めた個票データ分析が盛んに行われる東アジアの諸国・地域についてはセンサス個票データが公開されておらず、逆にセンサス個票データが公開されている国ではデータの二次分析が盛んでないという傾向があるため、研究の空隙が生じているのであろう。

なお本論文では、社会経済的地位達成に関する分析は男性についてのみ行う。マレーシアにおける女性の労働力参加率は1980年代で50%に満たず、さらに婚姻の影響を強く受けていた（特に中国系）という実態や、電子産業および繊維産業に女性労働力への需要が集中しがちだったという状況に鑑み、この時期の女性の社会経済的地位達成およびその状況の変化については、本論文で用いる地位達成という枠組みよりも、別の視角から分析した方が実りがあると考えられるためである（Hing and Talib 1986 等参照）。

### 3) 意義

本論文の研究によって、新経済政策期以降のマレーシアが不平等を理由とした大きな衝突を経ることなく、他国と比較して「安定」を維持してきた要因を、人びとが現実生きる社会という側面から示すことができれば、マレーシアの発展について新たな視座をもたらすと同時に、他の社会の変容・発展について考える際にも有用な視点を提供することとなるだろう。

具体的にはまず、本論文の研究はマレーシア地域研究に新たな視座をもたらし得ると考えられる。第1章でも論じるが、マレーシアの人びとの間に存在する社会経済的な地位の不平等、もう少し普遍的に言うのであれば“格差”を取り扱った政治経済学者の研究は、政治や制度等に格差の原因を帰してしまうことが多い。社会の「安定」という点に関して、社会経済的上昇を十分に遂げられなかったマレー系が存在するにもかかわらずマレーシア社会の「安定」が維持されてきたことを、政治関連の要因によって不満が吸収されたためであると理由づけてしまうような場合もある（例えば Mohamad 2005）。先行研究がこのような状況である中、格差の実態やそれを保持する社会自体を実証的に検討しようとする本論文の着眼には新しさがあるだけでなく、マレーシア社会における格差や不平等の本質的な理解をもたらす意義があると言える。

政治や制度等ではなく社会内部やそこに生きる人びとに着目したマレーシア研究が、これまでまったくなかったわけではない。しかし、特にマレー系についての研究は、政府とのコネクションを有する最上位層の人びとに関するものが中心で、そうした特別な層以外に対する研究関心は希薄である。本論文は、従来のマレーシア研究ではあまり顧みられてこなかった、各民族の社会階層の最上位以外に位置する人びとに焦点を合わせるものである点でも、マレーシアにおける格差の要因研究に新たな知見や視座をもたらし得る取り組みだと言えよう。

加えて、政治経済の面も含めてマレーシアという国の大きな転換のきっかけとなった新経済政策の導入から半世紀が経とうとしている今、この政策の帰結について改めて振り返ろうとする試みであ

---

<sup>9</sup> ただし Lee (2013)は2000年のマレーシアの人口住宅センサス個票データを用いていくつかの分析は試みている。

るという点で、本論文の研究はマレーシア地域研究全体への貢献ともなりうると思う。

方法論的には、本論文は政治や経済に関する研究に比べ社会に関する研究が手薄なマレーシアの社会科学的研究に対する貢献になると思われる。また、学術面にとどまらず、実際のマレーシア社会にもインパクトをもたらすものと考えられる。本論文の知見によって、新経済政策をとおして生じたライフチャンスをめぐる格差への理解が深まり、本来議論されるべきである問題へと人びとの意識を向けることができれば、昨今マレーシア国内で高まりつつある民族間の緊張状態に風穴を開けられる可能性がある。

また本論文は、今日の先進国が一連の産業化を完遂した後に高度な経済発展を遂げている国において、ライフチャンスの格差がどのように推移しているか、その社会的メカニズムはどのように機能しているのかを実証的に明らかにしようとする取り組みでもあり、途上国における格差研究の参照例ともなり得る。特に、アファーマティブ・アクションに類する政策の下での地位達成と教育の関係性について、また、教育達成を通じた／通じない地位達成というものについて、マレーシアの場合は「多数派を優遇する」という点で他のアファーマティブ・アクションとは大きく異なっていることから、新たな示唆をもたらすことも期待される。またより一般的には、多民族間の、ひいては民族のみならず何らかの特徴を持った人びとのまとまりの間における平等／不平等というテーマについて考えを深めるためにも有意義なケースを提示できると考えられる。

さらに、学術上のより広い範囲においても、地位達成研究の研究分野の知見に地域的多様性をもたらす貢献となるのに加え、より普遍的な産業化と社会変容に関する研究にも本論文は寄与するものと考えられる。最も重要なところでは、第1章で論じる Dore (1976) の「学歴病」のような概念や知見を再び現実社会の文脈に置き直し、それらが多数派優遇政策下という独特の条件下ではいかなる意味を持ちうるかを検討し提示する役割を果たすと考えられる。

#### 4) 構成

本論文は、課題の設定と背景・文脈について論じる前半部分と、実証分析を中心とした後半部分の2つの部分に大きく分けられる。

まず第1章では、理論的見地から産業化と社会経済的地位達成の関連について検討したあと、先行のマレーシア研究から得られる知見とその問題点について論じ、本論文全体の課題を導出することを試みる。以後の章での実証分析の解釈のために必要な背景情報を提示し、特に全体の議論の前提となる「新経済政策」および具体的な優遇政策の内容について論じるのが第2章である。

後半部分となる第3章以下の章では、第1章で得られた課題を念頭において、具体的なデータの実証分析と考察を行っていく。第3章では、新経済政策期のマレーシアにおける各民族の教育達成について検討する。マレーシアにおける教育の制度・構造面について説明し、実証分析の実施および分析結果の解釈のための文脈となる情報を提供したあと、民族間の教育達成の差異とそれに対する民族優遇政策の影響についての分析および考察を提示する。第4章では、人びとの社会経済的地位への到達過程に対し学歴が与える影響を分析する。具体的には、個々人の社会上の地位を強く規

定する職業的地位、ならびに経済的地位の指標である収入について分析する。第4章までの主に量的な分析の結果を受け、第5章では、そのような結果がなぜ、どのように生じたのかを、データの記述的・量的な分析とインタビューの結果や文献資料を用いながら可能な限り明らかにすることを試みる。

終章では、実証分析で明らかになったことをもとに、第1章で導出した本論文全体の課題についての考察を行い、産業化期における多数派優遇政策と人びとの地位達成について、新経済政策期のマレーシアの経験から得られた知見をまとめる。加えて、おおもとの大きな関心であったマレーシア社会の「安定」についても考察を及ぼせることを試みる。

(※要約公表につき、以下は各章の序文と小括の掲載を中心とする。ただし、序文・小括とも省略等により博士論文本文と同一の文章ではなくなっている。)

## 第1章 問題を解く鍵

### 1-1. 理論的視座および方法論

1-1-1. 産業化と社会経済的地位達成に関する理論

1-1-2. 分析枠組み

### 1-2. マレーシアにおける地位達成関連の研究

1-2-1. 優遇政策の帰結をめぐる議論

1-2-2. 地位達成と民族属性の関係について

### 1-3. 本論文の課題の導出

---

本章は、理論・方法論およびマレーシアにおける先行研究の2つの方向から、本論文が参照すべき概念や対比すべき議論について論じ、本論文全体で問題を解いていくための“鍵”を得ることを目的とする。まず産業化と社会経済的地位達成の関連について検討を行うための理論的な視座および実際に分析を行っていくための方法論について論じたあと、先行のマレーシア研究の知見およびそこに潜む問題点について論じ、本論文全体の課題を導出することを試みる。

(※1-1., 1-2.は省略)

### 1-3. 本論文の課題の導出

以上を踏まえて、本論文が取り組む課題を改めて考えてみると、まず全体としては、理論的な関心から以下のような問いが浮かび上がる。

- ・産業化にともなう高学歴化は、教育面だけでなくその後の教育達成の面でも好ましくない影響をもたらす可能性が指摘されているが、そうした産業化・高学歴化の時期に特定のグループを優遇する政策が導入されたことによって、教育およびその後の社会経済的地位達成の面それぞれにおいて、どのような帰結が生じたのか。換言すると、産業化と高学歴化が進む社会の中で、属性に基づくグループ（民族）によって機会の配分が差別化されたとき、その差別化の帰結はどのようなものとなりうるのか。

上記の全体的・理論的な課題に加えて、マレーシアの各民族それぞれの地位達成がどのようなものであったかについて検討する個別の問いも立てておきたい。結局のところ、マレーシア社会についての分析から出てくる結果は、理論には収まりきれないマレーシアの独自の文脈の影響も受けたものとなるだろう。そのことを踏まえた方が、よりフェアな形で実証分析の結果を理論的な考察に還元す

ることができるのではないかと考えるためである。

具体的な課題としては以下の3つを設定したい。

- ・教育達成、特に低い教育段階での教育達成は、新経済政策期の民族優遇政策のもとでどのように推移したか。その民族間での差異はどのようなものだったか。
- ・社会経済的地位、特に職業的地位への達成は、産業化および民族優遇政策による教育達成の変容の影響を受けてどのように変化したか。民族によってそれがどのように異なっていたか。
- ・以上のような地位達成の状況は、各民族において、なぜ、どのような機序でもたらされたのか。

以降の章では、背景の検討と実証分析をとおして、具体的な課題に取り組みながら知見を得ていき、終章において再び全体的・理論的な課題についての考察をまとめることとしたい。



## 第2章 社会経済的背景・優遇政策の再検討

### 2-1. マレーシアの社会経済変容

#### 2-1-1. 情勢の変化と産業化

#### 2-1-2. 就業構造の変化

### 2-2. 「新経済政策」再考

#### 2-2-1. 新経済政策とは何であったか

#### 2-2-2. 新経済政策の内容と実際の施策

### 2-3 教育・就業政策の実相

#### 2-3-1. 教育に関する具体的な施策

#### 2-3-2. 就業に関する具体的な施策

#### 2-3-3. 教育・就業政策と新経済政策の重点移動との関係

### 2-4. 小括

---

「ブミプトラ政策」とも呼ばれる、マレー系優遇を基調とした新経済政策がマレーシアに存在することはよく知られるところである。しかし、この政策がどのような経緯で策定・施行されるに至ったのか、また政策の具体的な中身はどのようなものであるかは、必ずしも知られてはいないだろう。特に、教育や雇用等の面でマレー系が優遇される、という説明がなされることが多いが、それ以上の内容はカバーされることがなく、またその優遇の方法はどのようなもので、実質的にどの程度の効果や影響をマレーシア社会にもたらしているのか、といった点にも、マレーシア研究以外の文脈でなければほとんど言及されることがない。しかし、本論文が新経済政策期に生じた社会変容について明らかにしようとする上では、こうした点について明確にしておく必要があるため、本章では、新経済政策について改めて検討を行うこととする。

ただし本章もまた、新経済政策のすべての側面について詳細をおさえられるような内容にはなっていない。すべての側面に触れるよりは、新経済政策が人びとの地位達成に対してもたらした影響について明らかにするという本論文の課題を解決していくために必要な事柄に重点を置いて論じることとする。そうすることで、次章以降の分析およびその結果の解釈に必要な背景を提示することを本章の目的としたい。

(※2-1., 2-2., 2-3.は省略)

## 2-4. 小括

新経済政策は、主にマレー系の社会経済的地位の向上を目的としたものではあったが、他の民族から権益や資源を剥奪して再配分することなく、経済成長と民族間配分の是正の両立を図るという理念も有した政策であった。この大きな理念の存在によって、マレーシアは新経済政策の時期に民族間配分のみに腐心するのではなく、産業・就業構造の大きな変化を伴う高度な経済発展を遂げることとなったのである。ただし、新経済政策の実際の政策の内容としてはマレー系（ブミプトラ）を優遇する側面が強い状況もあったことから、やはり新経済政策はマレー系優遇政策の代表格と呼べる存在であることが確認された。

ただ、マレー系に便益を優先的に与えるにしても、マレー系のための公企業の設立等の直接的な経済資源の配分政策には限界があったため、次第に新経済政策の重点は、マレー系の人びとが個々人のレベルで自らの経済的地位を自ら引き上げていくための支援とも言える、就業におけるマレー系優遇という間接的な策にシフトしていったこと、またその動きが教育政策にも反映されているようであることも確認された。

しかしながら、教育と就業に関する具体的な政策の実効性を見ると、ひと口に優遇政策と言っても、ラディカルな介入が行われた教育政策と、公セクター以外ではアドホックで不徹底な形に終わった就業政策と、2つの分野で明確に性格の差が出ており、結局実際にマレー系優遇政策としての効果／影響をもたらしたのには主に教育政策であっただろうということが言えそうである<sup>10</sup>。その結果、教育機会の民族間での配分、そして民族ごとの学歴の分布が大きく変わっていくこととなったのである。このことから、ライフチャンスや地位達成に関しては、教育政策の影響を通して見るのが鍵になってくるのではないかと、という方針が見えてくる。そこで、次章では教育政策が実際にどのような影響をマレー系・非マレー系それぞれの教育達成にもたらしたのかを見ていくこととしよう。

---

<sup>10</sup> 就業に関する政策についての研究は教育に関するものに比べ少なく、また教育とは切り離された文脈の研究であることがほとんどである。新経済政策について包括的に論じる場合も、（就業政策のアドホックさを指摘した Lee *et al.* (2013)を除き）、就業分野にもまた他の分野と同様に、マレー系を利し非マレー系を不利にする影響がもたらされた、と説明されるのが常である。このような状況に鑑みて、教育と就業の分野間の優遇政策の性格の相違を明示的に指摘することには（完全に新規の発見とは言えないまでも）低くない重要性があると考えられる。

### 第3章 マレーシアにおける教育——制度・機会・達成

#### 3-1. マレーシアの教育制度とその新経済政策期以降の変化

3-1-1. 教育システムの概要——各教育段階および試験制度の概観

3-1-2. 教育機会へのアクセス

3-1-3. 特別な教育機会

3-1-4. 小括

#### 3-2. 教育達成——全体の趨勢および民族間の差異とその変化

3-2-1. マレーシア全体の教育達成の趨勢

3-2-2. 民族間の教育達成の差異とその変化

3-2-3. 民族間の学歴資格取得状況の差異とその変化および各教育段階でのドロップアウト

3-2-4. 小括

#### 3-3. 小結

---

前章において、民族優遇政策のうちでも、優遇政策としての効果・影響をもたらしたのには主に教育政策であつたであろうという考察が得られた。そしてそのことから、マレーシアにおけるライフチャンスの配分や地位達成に関して、教育政策の影響をとおして見ることの重要性が見いだされたと言える。本章では、教育に関する民族優遇政策の直接的な効果・影響を見るべく、マレー系・非マレー系それぞれの人びとの教育達成がどのように変化したかを検討していく。ただしその前提として、マレーシアの複雑な教育制度について、またそれが新経済政策期にどのように変化したかについて説明を行うことが不可欠だと考えられる。そこで、第1節にてマレーシアの教育の制度的側面について概観し、第2節にて実際の教育達成の民族間の差異に関する分析を行うこととする。

(※3-1., 3-2.は省略)

#### 3-3. 小括

新経済政策期において、マレーシアの教育制度にはマレー系を優遇するための介入が行われ、高等教育はもちろん、中等教育の段階でも、民族間での広義の教育機会の格差が広がった。そうした状況のなかで、マレー系の教育達成の度合いが他の民族よりも上昇したことが本章では明らかになった。母語で中等教育を受けられるアドバンテージや、特別な教育機会の存在とそれによってもたらされるモチベーションの向上が、この結果に影響しているのではないかと考えられる。

ここで、先行研究で見られた、優遇教育政策はマレー系を利していないという批判について再検討

しておきたい。たしかに、Mehmet and Yip (1985) が指摘したように、最上層の教育段階である高等教育の部分では、マレー系の教育達成は階層に左右されていた部分はあったかもしれない。しかし、全体として見た場合、特にこの時期に“現実には手が届く高学歴”だった後期中等教育への到達という点では、マレー系が最も階層に関係なく到達できていた可能性が高いわけであり、高等教育の部分のみ見てマレーシアの教育優遇政策全体を「優遇政策は裕福な家庭出身のマレー系しか利さなかった」と批判してしまうことはあまり説得的でなくはないだろうか。そのように見てしまうことで、現実の帰結についても「優遇政策を行ったにもかかわらず、富裕でない一般のマレー系は教育も含めたすべての面で非マレー系を上回れなかった」という判断を下してしまい、ひいては新経済政策の全体的な評価を歪めてしまう危険性があるのではないだろうか。そのように判断するのではなく、マレー系では一定の「高学歴化」が生じた、と考えた方が、新経済政策の帰結の本質にたどり着くことにつながるのではないかと思われる。

さて、以上のように、新経済政策期を通し総じてマレー系の教育達成は向上し、非マレー系を上回るほどであったことが明らかになった。では、このことはマレー系の人びとの社会経済的地位達成にどのように作用したのだろうか。換言すると、より多くの人の教育達成が向上し、またより高い学歴資格を獲得するようになったことは、マレー系社会経済的地位の向上につながったのだろうか。次章ではこの点について検討していくこととしたい。

## 第4章 社会経済的地位の達成における学歴の効果

### 4-1. 新経済政策期マレーシアにおける就業機会へのアクセス

### 4-2. 学歴の就業先規定効果——職業グループに基づく分析

#### 4-2-1. 職業グループ別分布の変化

#### 4-2-2. 特定の職業グループへの就業の傾向

#### 4-2-3. 特定の職業グループへの就業に対する民族による学歴の影響の差異

### 4-3. 学歴の就業先規定効果——より詳細な職業別の分析

#### 4-3-1. 個別の職業への就業の傾向

#### 4-3-2. 個別の職業への就業に対する民族による学歴の影響の差異

### 4-4. 学歴の収入規定効果の分析

### 4-5. 小括

---

前章で、民族優遇政策がマレーシアの各民族の教育達成にもたらしてきた影響を分析し、優遇政策期にマレー系が相対的に高い学歴を得るようになったことが明らかになった。

ただし、教育達成が高まることは、社会経済的な地位達成が高まることと必ずしも同義でない。教育達成が個人の人生を通しての社会経済的地位達成にもたらす影響がどのようなものであるかは、国・社会や時代によって異なっており、個別社会における教育達成と社会経済的地位達成との関係性は、実証なく明らかにすることはできないのである。

ところがマレーシアについては、第1章でも論じたとおり、人びとの人生において学歴が社会経済的地位達成にどのように影響したかの研究は非常に限られている。マレーシアでは教育機会配分に政策的な介入が行われてきたこと、そして実質的には民族間の社会経済的資源の配分としてこれ以外の政策があまり有効に機能していなかったことを踏まえれば、その帰結はいかなるものであったか、顧みられるべきであるにもかかわらずである。

果たして、この時期のマレーシアでは、前章で見たようにマレー系の教育達成が高まり高学歴化が進んだことにともない、新経済政策の当初の目的であったマレー系の社会経済的地位（職業的地位や所得）の向上も果たされることとなったのだろうか。本章では、この問いに答えるべく、人びとの社会経済的地位への到達に、学歴取得状況に関する変化がもたらした影響について分析・考察し、社会経済的地位の民族間配分の改変のための方途として用いられたはずの教育機会配分への介入が、職業的地位の民族間配分に対しどのような効果／影響を持ったのかという、優遇政策によってもたらされた帰結、いわば優遇政策の所産について検討していきたい。

ここでは、しばしば経済学に基づく先行研究が行なってきたように経済的地位としての所得にのみ着目するのではなく、職業について重点的に検討する。第2章で論じたとおり、新経済政策は単に民族間の経済的格差を金額の面で縮小させるのみではなく、「社会の再編」として民族と特定の経済的

機能の結びつきを解消することを目標としていたことに鑑みれば、所得だけでなく職業に着目することは必然的に重要な課題であると言える。理論的にも、職業は個人の経済階層上の地位および社会的威信につながるものであり (Blau and Duncan 1967:6)、これについて分析することで当該社会における社会経済的地位配分の機序がより明確になると考えられる。

そこで本章では、はじめに人びとの職業への到達に関する変化を、学歴との関連で見えていくこととする。具体的には、学歴によって就業する職業がどれほど異なり、その差異はどのように変化していったのか、民族によるその傾向のちがいはどのようなものかを検討していくことになる。第2節ではまず学歴が職業達成にもたらす影響の大きな傾向を把握すべく、職業を大きなグループに分類した上で記述的な分析およびロジスティック回帰分析を行う。そのあと第3節では、より詳細な職業の情報を用いて、学歴・民族の就業規定効果の重回帰分析および学歴・民族別の就業先分布の把握を行い、民族ごとの学歴と職業の関係についてさらに探求していく。第4節では、収入についての分析を行う。職業的地位に対する学歴の効果と、収入に対する学歴の効果は異なっていたかもしれず、「社会経済的地位達成」への学歴の影響をより包括的に検討するためには、収入についても改めて分析する必要があると考えられるためである。なお、これらの量的分析を行う前に、当時のマレーシアにおける就業の機会について、少しでも具体的な背景状況のイメージがわき、以後の分析結果についても解釈がしやすくなるよう、文献資料を用いた考察を行っておくこととする。

(※4-1., 4-2., 4-3., 4-4.は省略)

#### 4-5. 小括

本章では、「新経済政策期のマレーシアでは、マレー系の教育達成が高まり高学歴化が進んだことにともない、新経済政策の当初の目的であったマレー系の社会経済的地位の向上も果たされることとなったのだろうか」という問いに答えることを大きな目的とし、民族ごとの社会経済的地位達成とそこに教育達成／学歴が与える効果・影響について検討してきた。

大きな傾向としては、マレー系は教育達成が高くなった分職業的地位が向上した部分はあるものの、新経済政策期をとおして、全体としてマレー系が中国系を上回ることがなかったことが明らかになった。教育達成に関してはマレー系が中国系を凌駕するようになったこととは異なる様相を示しているのである。

また、高い学歴を有することがホワイトカラー就業や威信の高い職業への就業傾向を高める効用も、マレー系においては他の民族と比べて逡減していたことがわかった。以前ならマレー系内でも相対的に高学歴だったはずの学歴に到達する人が増えたことにより、——またそのような学歴の人の一定数はおそらくマレー系内での人気の高い就業機会を目指していたために——、それらの職が“あぶれる”人が生じた、つまり学歴代替雇用が生じていたのではないかと、ということが考えられる。この点については、次章で人びとの就業している具体的な職について見ていくことで検証したい。他方

で、高等教育学歴の効用は目減りが小さかったようだという点についても言及しておきたい。この時期に高等教育に進学した人が少なかったために、高等教育の就業における価値が高いまま保たれたのであろう。なお、ただ単にある教育段階に進学していた場合よりは、その段階の修了時試験に合格し、学歴資格を取得していた方が、学歴としての効能が高かったであろうということも本章の内容からは考えられる。この学歴資格試験の存在が、マレーシアの教育社会ならびに労働市場において一定以上の意味を持つということは認識されるべき重要な点であろう。

加えて本章では、経済的地位に関して、たとえ学歴は非マレー系の職業的地位を決定する力は強くなかったとしても、彼らの収入には影響する可能性があったのではないか、ということ想定し、その有無を確かめる分析も行ったが、特に中国系においては学歴は（同一職業内の）収入の多寡をほとんど規定していないということが明らかになった。中国系の人々にとって、学歴取得を阻まれたことにより、職業的地位は高いが所得は低いという状況がもたらされてはいないことがわかった。これを受けて考えると、中国系にとって、より高い学歴を得られなかったことの不利益は、学歴がなければ就けないような職業への就業でマレー系との差異が多少縮まったということに限られており、経済的地位という面に関して言えば影響は受けていなかったのではないかと考えられるのである。

もう一点本章で明らかになったことを挙げると、インド系では教育を受けていなかったり学歴が低かったりすることのマイナス影響が大きいようだということも、本章の分析からつかめたことである。この点では、同じ非マレー系といえどもインド系と中国系とでは新経済政策期の地位達成に差異があると言える。この差異がどのように生じているのかについては次章で検討したい。

マレー系と非マレー系それぞれについて、本章で明らかになったような状況はいかにしてもたらされたのであろうか。職業威信スコアの“中身”を見ながら、次章ではこの点について検討・考察を行っていききたい。

## 第5章 社会経済的地位達成はどのようにもたらされたか

### 5-1. 職業威信スコアの分布から

#### 5-1-1. 威信スコア分布ヒストグラムの検討

#### 5-1-2. スコアの内訳——特徴的な職業と分布の変化の意味

### 5-2. 優遇されなかった民族の状況

#### 5-2-1. 中国系の自営業への到達

#### 5-2-2. インド系の地位の降下

### 5-3. 各民族のアスピレーション・キャリア規範およびその地位達成との関係

#### 5-2-1. 中国系の教育・職業アスピレーションとキャリア規範

#### 5-2-2. マレー系の教育・職業アスピレーションとキャリア規範

#### 5-2-3. アスピレーション・キャリア規範と実際の地位達成

### 5-4. 小結

---

前章では、各民族の人びとの社会経済的地位達成に対し学歴がどのように影響しているかについて、計量分析を用いて検討を行った。大きな知見としては、①より高い学歴を取得する人の割合が増え、いわば「高学歴化」を経験しているマレー系において、学歴の職業的地位達成における価値が低下していることと、②高い学歴の取得が緩慢にしか進んでいない非マレー系、特に中国系で、(教育の影響を統制した場合には)マレー系よりも高い職業に就きやすいこと、③学歴は同一職業内における収入の差異をほとんど説明しないこと、の3点が明らかになったと言える。3点目が明らかになったことにより、学歴と職業(収入ではなく)の関係の分析に注力することで当時のマレーシアの人びとの社会経済的地位達成についての知見が深まりうるであろうことが確かめられた。

それを踏まえた上で、①、②の点については、「なぜそのような状況が生じているのか」「どのようにしてそれが可能だったのか」ということをさらに知りたいところである。そこで、これらの問いへの回答を試みることを本章の目的としたい。その取組みをとおして、計量分析だけでは見えづらかった、新経済政策期におけるマレーシアの各民族の人びとの地位達成——あるいはキャリア形成や人生の歩みとも言えるかもしれない——の実像を、すべてのパターンについてはにせよ特徴的なものについて、ある程度具体的に描き出すことができれば、というねらいも本章にはある。

まず第1節では、前章で用いた職業威信スコアについて、その民族ごと・学歴ごとの分布を出し、さらにスコアの中身を確認することで、マレー系の高学歴化と職業的地位達成の関係について、また非マレー系における教育を介さない職業的地位達成の実態について、知見を得ることとする。

第2節では、非マレー系における状況に焦点をあて、優遇されなかった民族における新経済政策の帰結について考察を深めたい。第3節では、認識的側面から問いにアプローチすることを試みる。

「アスピレーション」と「キャリア規範」という概念を軸に、インタビューで聞き取った内容を中心



に分析・考察を行っていく。

(※5-1., 5-2., 5-3.は省略)

#### 5-4. 小括

本章では、前章の実証分析の結果がなぜ生じたのかに関する疑問に答えつつ、各民族における新経済政策の帰結について考察することを試みた。優遇政策の対象であったマレー系では高学歴化とその社会経済的地位達成上の帰結として学歴代替雇用が生じていたこと、優遇の対象とならなかった非マレー系においては、民族ごとにおかれた文脈によって異なる帰結にたどり着いたことが明らかになった。他方、インタビュー調査の結果に基づき認識的側面からのアプローチを試みたところでは、マレー系と中国系の間で、アスピレーションとキャリア規範に、程度だけでなく内容面でもちがいがあったことが、両者の地位達成の差異にも影響していたであろうという考察が得られた。本章で得られた知見については、終章において他の章の知見と組み合わせながら、本論文全体の課題への回答の試みに取り入れていくこととする。

## 終章

- 1) 新経済政策、あるいは産業化期における多数派優遇政策の帰結
- 2) 人びとの地位達成とマレーシア社会の「安定」に関する一考察
- 3) 本論文の限界・今後の課題と展望

-----

(※概要のみ掲載)

### 1) 新経済政策、あるいは産業化期における多数派優遇政策の帰結

本論文で得られた具体的な知見を踏まえて、論文全体においての理論的関心からの問いであった、多数派を優遇する政策によって、またそれが産業化期に導入されていたことによって、どのような帰結が生じたかについて、以下のトピックにまとめて考察を行った。

- ・多数派を優遇することの限界：教育政策と就業政策のちがい
- ・マレー系における学歴インフレの発生
- ・中国系の教育を介さない地位達成
- ・学校教育の試験偏重への展開

### 2) 人びとの地位達成とマレーシア社会の「安定」に関する一考察

本論文が最も大きな問題意識として有していた、「マレーシアはなぜ、多数派の民族を優遇するという、一見社会に大きな負荷をかけそうな政策を大々的に実行していながらも、社会の安定を維持してこられたのか」という問いに対しても、本論を通して見えてきたことを中心に考察を試みた。要点は以下のとおりである。

- ・地位達成の実態の面で、民族間での均衡がある程度とれていた点が、やはり社会内のバランスを保ち、「安定」の維持に寄与するはたらきをしたのではないかと考えられる。
- ・新経済政策が、マレー系を優遇し、特に教育を介したルートでの地位達成を推奨した一方で、非マレー系の地位達成を徹頭徹尾阻害したわけではなく、特に経済活動の面では非マレー系の地位達成を抑制するようなことが（でき）なかったことで、結果的にマレー系・非マレー系間での均衡がとれ、いずれかの民族が極度の不満をためることなくやってこられたのではないかと考えられる。

## 参考文献

[日本語文献]

- 有田伸 (2006) 『韓国の教育と社会階層—「学歴社会」への実証的アプローチ』東京大学出版会。
- 有田伸 (2016) 『就業機会と報酬格差の社会学—非正規雇用・社会階層の日韓比較』東京大学出版会。
- 井口博充 (2013) 「『タイガーマム』とアジア系アメリカ人の教育達成研究」『アジア太平洋研究』38, pp. 201-03.
- 石井由香(1999) 『エスニック関係と人の国際移動—現代マレーシア華人の選択』国際書院。
- 上洋子・村田翼夫 (1984) 「マレーシアの高等教育の普及政策と奨学政策の展開」『奨学政策の転換』国立教育研究所。
- 梅崎創 (2006) 「経済成長と所得分配—マレーシアの事例を中心に」『発展途上国のマクロ経済分析序説』調査研究報告書 第2章、アジア経済研究所、pp. 38-55.
- 大泉啓一郎 (2009) 「タイ—開かれた国家の経済発展戦略」『アジア経済読本』第4版、東京：東洋経済新報社。
- 小木裕文 (1995) 『シンガポール・マレーシアの華人社会と教育変容』東京：光生館。
- 小野沢純 (1989) 「マレーシアの新経済政策 (1971~1990年) 形成の背景とエスニシティ問題」『東京外国語大学論集』39, pp. 139-58.
- 小野沢純 (2012) 「ブミプトラ政策—多民族国家マレーシアの開発ジレンマ」『マレーシア研究』1, pp. 2-36.
- 鹿又伸夫 (1984) 「地位達成分析の成果と課題」『社会学評論』35(2), pp. 145-161.
- 鴨川明子 (2008) 『マレーシア青年期女性の進路形成』東京：東信堂。
- 川崎有三 (1996) 『東南アジアの中国人社会』東京：山川出版社。
- 木村陸男 (1988) 「ブミプトラ政策と経済構造の変容」堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会・経済変容—ブミプトラ政策の18年』アジア経済研究所、pp. 67-137.
- 熊谷聡 (2007) 「マレーシアは格差社会か—異例のマジョリティー優遇政策の帰結」『アジア研ワールド・トレンド』136, pp. 24-27.
- 熊谷聡 (2017) 『ブミプトラ政策の文脈からみたマレーシアの政府系企業(GLC)改革』(RIETI Discussion Paper Series 17-J-055)。
- 熊谷聡 (2018) 「ポスト・マハティール期の経済概観—高所得国入り目前も構造改革に遅れ」中村正志・熊谷聡編『ポスト・マハティール時代のマレーシア—政治と経済はどう変わったか』千葉：アジア経済研究所、pp. 225-59.
- 毛塚和宏 (2013) 「下降回避か、単純進学か—教育達成の階層間格差における下降回避仮説の検討」『理論と方法』28(2), pp. 337-354.
- 坂井澄雄 (2013) 『マレーシアの労働政策：中長期経済政策と労働市場の実態』東京：労働政策研究・研修機構国際研究部。

- 佐藤宏・近藤則夫編 (1986) 『インド・マレーシアの社会変動と国家官僚制—政治化・専門化と国民統合』アジア経済研究所。
- 潮木守一 (1978) 『学歴社会の転換』東京大学出版会。
- 末廣昭・大泉啓一郎編 (2017) 『東アジアの社会大変動—人口センサスが語る世界』名古屋大学出版会。
- 杉村美紀 (2000) 『マレーシアの教育政策とマイノリティー国民統合のなかの華人学校』東京大学出版会。
- 杉本均 (2004) 「高等教育政策の歴史的転換」馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』町田：玉川大学出版部、pp. 77-100.
- 杉本均 (2005) 『マレーシアにおける国際教育関係—教育へのグローバル・インパクト』東京：東信堂。
- 鈴木絢女 (2010) 『<民主政治>の自由と秩序—マレーシア政治体制論の再構築』京都：京都大学学術出版会。
- 左右田直規 (2006) 「マハティール政権期の高等教育改革—国家構想・政策転換・政治論争」鳥居高編『マハティール政権下のマレーシア—「イスラーム先進国」をめざした 22 年』千葉：アジア経済研究所、pp. 263-304.
- 多喜弘文 (2018) 「教育の不平等生成メカニズムと社会的埋め込み—グリーンとゴールドソープの RRA モデルの批判的検討を通じて」『社会志林』64(4), pp. 109-22.
- 竹熊尚夫 (1991) 「マレーシアにおけるマレー系エリート教育の発展とその特色—全寮制中等学校の場合」『比較教育学研究』17号、pp. 73-83.
- 田中李歩 (2016a) 「マレーシアの高等教育拡大過程と社会的認識—「機会」をめぐる言説を中心に」『マレーシア研究』5号、pp. 73-91.
- 田中李歩 (2016b) 「裾野広がる高等教育と PTPTN ローン問題」『The Daily NNA マレーシア版』NNA (Malaysia) Sdn. Bhd., 第 5744 号、p. 16.
- 樽本英樹 (1994) 「エスニック階層論の展開と課題」『年報社会学論集』1994 (7), pp. 61-72.
- 多和田裕司 (1996) 「多民族国家マレーシアにおける「開発政策」と「国民統合」」『長崎大学教養部紀要 (人文科学篇)』37号 (1)、pp. 127-43.
- 東條哲郎 (2019) 「マレー半島ペラにおける華人錫鉱業とシンガポール—世紀転換期における生産・流通を中心に」『史苑』79(1), pp. 35-52.
- 戸谷修 (1999) 『アジア諸地域の社会変動—沖縄と東南アジア』御茶の水書房。
- 鳥居高 (2002) 「マレーシアの中間層創出のメカニズム—国家主導による育成」服部民夫・船津鶴代・鳥居高編『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所。
- 直井優・藤田英典 (1978) 「教育達成過程とその地位形成効果」『教育社会学研究』33, pp. 91-105.
- 中村正志 (2015) 『パワーシェアリング—多民族国家マレーシアの経験』東京大学出版会。
- 中村正志 (2018) 「ポスト・マハティール期の政治—改革、挫折、反動」中村正志・熊谷聡編『ポスト・マハティール期時代のマレーシア—政治と経済はどう変わったか』アジア経済研究所、pp.

15-36.

- 日本人事行政研究所 (1997) 『シンガポール、マレーシア、フィリピン：アジア諸国の公務員制度に関する調査研究報告書 (アジア諸国の公務員制度, 2)』東京：日本人事行政研究所。
- 萩原宜之 (1989) 『マレーシア政治論—複合社会の政治力学』東京：弘文堂。
- 萩原宜之 (1996) 「マレーシアの官僚制」岩崎育夫・萩原宜之編『アジア諸国の官僚制』東京：アジア経済研究所。
- 萩原宜之 (1996) 『ラーマンとマハティール—ブミプトラの挑戦』東京：岩波書店。(現代アジアの肖像 14)。
- 橋本雄一 (2005) 『マレーシアの経済発展とアジア通貨危機』東京：古今書院。
- 林拓也, 2012, 「職業アスピレーション再考—職業間類似判定と選好度データに基づく計量分析」『社会学評論』63(3): 359-75.
- 林雄亮、苫米地なつ帆、俣野美咲 (2017) 『SPSS による実証統計分析』東京：オーム社。
- 原不二夫 (1980) 「公営企業に正念場：1979 年のマレーシア」『アジア動向年報』1980 年版、アジア経済研究所、pp. 377-422.
- 原不二夫 (1988) 「新経済政策下の華人企業」『現代マレーシアの社会・経済変容：ブミプトラ政策の 18 年』東京：アジア経済研究所。
- 古田和久 (2018) 「高学歴化社会における学歴と職業的地位の関連」『理論と方法』33(2), pp. 234-46.
- 三輪哲、林雄亮 (2014) 『SPSS による応用多変量解析』東京：オーム社。
- 元治恵子・都築一治 (1998) 「職業評定の比較分析—威信スコアの精査と調査時点間の差異」都築一治編『職業評価の構造と職業威信スコア (1995 年 SSM 調査シリーズ Vol. 5)』1995 年 SSM 調査研究会、pp. 45-68.
- 安田信之 (1988) 「ブミプトラ政策と工業調整法」堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会・経済変容—ブミプトラ政策の 18 年』アジア経済研究所、pp. 139-76.
- 山田信行 (2019) 『グローバル化と社会運動—半周辺マレーシアにおける反システム運動』東京：東信堂。
- 吉野耕作 (2014) 『英語化するアジア—トランスナショナルな高等教育モデルとその波及』名古屋大学出版会。
- 吉村真子 (1998) 『マレーシアの経済発展と労働力構造—エスニシティ、ジェンダー、ナショナルリティ』東京：法政大学出版局。
- ラーマン, アブドゥル・アジズ・アブドゥル (Rahman, Abdul Aziz Abdul) (1990) 「構造変化の期間分析」横山久編『マレーシアの経済—政策と構造変化』アジア経済研究所、pp. 63-95.

[外国語文献]

- Ahmad, Abdullah Sanusi, Norma Mansor and Abdul Kuddus bin Ahmad (2003) *The Malaysian Bureaucracy: Four Decades of Development*. Petaling Jaya: Prentice Hall.

- Alatas, Syed Husein (1968) The Grading of Occupational Prestige Amongst the Malays in Malaysia. *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society*, 41(1) (213), pp. 146-56.
- Anand, Sudhir (1983) *Inequality and Poverty in Malaysia: Measurement and Decomposition* (A World Bank Research Publication). Oxford University Press.
- Andressen, Curtis (1993) *Educational Refugees: Malaysian Students in Australia*. Clayton: Monash University.
- Ang, Ming Chee (2014) *Institutions and Social Mobilization the Chinese Education Movement in Malaysia 1951-2011*, Singapore: ISEAS.
- Arasaratnam, S. (1982) "Indian Society of Malaysia and Its Leaders", *Journal of Southeast Asian Studies*, 13(2), pp. 236-51.
- Azaika SR (2020) *Kisah Aku Lulus SRP Tingkatan Tiga 1985*. On Saudari.com, <https://www.saudari.com/coretan/kisah-aku-lulus-srp-1985/> (2020/10/07 最終アクセス) .
- Azlee, Zan ed. (2018) *The Asrama Anthology*. Petaling Jaya: Matahari Books.
- Bhalla Surjit and Kharas Homi (1992). "Growth and equity in Malaysia: Policies and consequences". In Yoke T.H., Leng G.K. (eds), *Malaysia's Economic Vision: Issues and Challenges*. Kuala Lumpur: Pelanduk Publications, pp. 41-88.
- Blau, Peter M. and Duncan, Otis D. with the collaboration of Tyree, Andrea (1967) *The American Occupational Structure*. New York: Wiley.
- Bowie, Alasdair (1988) "Redistribution with Growth?: The Dilemmas of State-sponsored Economic Development in Malaysia", in Clark, Cal and Lemco, Jonathan eds. *State and Development*, Leiden/ New York/ Kobenhavn/ Koln: E. J. Brill, pp. 52-66.
- Bowie, Alasdair (1991) *Crossing the Industrial Divide: State, Society and the Politics of Economic Transformation in Malaysia*, New York/ Oxford: Columbia University Press.
- Breen, Richard and John H. Goldthorpe (1997) "Explaining Educational Differentials: Toward a Formal Rational Action Theory", *Rationality and Society*, 9(3), pp. 275-305.
- Brown, Graham (2005) *Balancing the Risks of Corrective Surgery: The political economy of horizontal inequalities and the end of the New Economic Policy in Malaysia*. CRISE Working Paper 20, University of Oxford.
- Campbell, Persia C. (1970) *Chinese coolie emigration to countries within the British Empire*. Taipei: Ch'eng Wen Pub.
- Caplow, Theodore (1964) *The Sociology of Work*, New York: McGraw Hill.
- Chakravarty, Shanti P. and Roslan Abdul Hakim (2005) 'Ethnic Nationalism and Income Distribution in Malaysia', *The European Journal of Development Research*, 17(2), pp. 270-88.
- Chung, T-P. (2003) Returns to education: Updates for Malaysia. *Applied Economics Letters*, 10, pp. 837-41.

- Crouch, Harold (2001) "Managing Ethnic Tensions through Affirmative Action: The Malaysian Experience". in Colletta, N. J., Lee, T. G., Anita, K.-V. eds. *Social Cohesion and Conflict Prevention in Asia: Managing Diversity through Development* (Conflict prevention and post-conflict reconstruction series). Washington, D.C.: The World Bank, pp. 225-62.
- Daud, Fatimah (1985) *"Minah Karan": The Truth about Malaysian Factory Girls*. Kuala Lumpur: Berita Publishing.
- DaVanzo, Julie and John Haaga (n.d.) *Second Malaysian Family Life Survey: 1988 Interviews*. ICPSR09805-v3. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor]. <http://doi.org/10.3886/ICPSR09805.v3> 2020/11/23 最終アクセス。
- Dore, Ronald P. (1976) *The Diploma Disease: Education, Qualification and Development*, Berkeley: University of California Press. (=松居弘道訳、1978、『学歴社会 新しい文明病』岩波書店。)
- Duncan, Otis D. (1961) "A Socioeconomic Index for All Occupations." In Albert J. Reiss, Jr., et al., eds., *Occupations and Social Status*. New York: Free Press, pp. 109-38.
- Embong, Abdul Rahman (1996) "Social Transformation, the State and the Middle Classes in Post-Independence Malaysia", *Southeast Asian Studies* (『東南アジア研究』), 34(3): 524-47.
- Embong, Abdul Rahman (2002) *State-Led Modernization and the New Middle-Class in Malaysia*, Basingstoke: Palgrave.
- Embong, Abdul Rahman (2010) *Research in the Social Sciences and Humanities in Malaysia: A Historical Overview*. Bangi: Institute of Malaysian and International Studies (IKMAS), Universiti Kebangsaan Malaysia.
- Faaland, Just, Jack Parkinson and Rais B. Saniman. (1990) *Growth and Ethnic Inequality: Malaysia's New Economic Policy (NEP)*, London: C. Hurst & Co.
- Featherman, David L., F. Lancaster Jones and Robert M. Hauser (1975) 'Assumptions of Social Mobility Research in the US: The Case of Occupational Status', *Social Science Research*, 4(4), pp. 329-60.
- Ganzeboom, Harry B. G. and Donald J. Treiman (1996) 'Internationally Comparable Measures of Occupational Status for the 1988 International Standard Classification of Occupations', *Social Science Research*, 25(3), pp. 201-39.
- Ghosh, B. N. and Muhammad Syukuri Salleh eds. (1999) *Political Economy of Development in Malaysia*, Kuala Lumpur: Utusan Publications & Distributors.
- Gomez, Edmund T. and Jomo, K. S. (1997) *Malaysia's Political Economy: Politics, Patronage and Profits*. Cambridge University Press.
- Gomez, Edmund T. (1999) *Chinese Business in Malaysia: Accumulation, Ascendance, Accommodation*, Honolulu: University of Hawaii Press.
- Gomez, Edmund, T., Johan Saravanamuttu and Maznah Mohamad (2013) "Malaysia's New Economic Policy: Resolving Horizontal Inequalities, Creating Inequities?", in E. T. Gomez and J.

- Saravanamuttu eds. *The New Economic Policy in Malaysia: Affirmative Action, Ethnic Inequalities and Social Justice*. Singapore: NUS Press, pp. 1-28.
- Grusky, David, B. (2001) "The Past, Present and Future of Social Inequality" in *Social Stratification in Sociological Perspective*, ed. David B. Grusky, Boulder: Westview Press, pp. 3-51.
- Harper, Tim N. (1999) *The End of Empire and the Making of Malaya*. Cambridge/New York/Melbourne: Cambridge University Press.
- Shahiri, Hazrul and Park, Kihong (2018) "Ethnic group returns to education during the early post-colonial period in Malaysia", *Asian Pacific Economic Literature*, pp. 120-30.
- Hing, Ai Yun (1985) "The Development and Transformation of Wage Labour in West Malaysia." *Journal of Contemporary Asia*, 15(2), 139-71.
- Hing, Ai Yun (1988) "Labour Transformation and Capitalist Accumulation in West Malaysia". *Journal of Asian and African Studies*, 23(1-2), pp. 60-78.
- Hing, Ai Yun and Rokiah Talib (1986) *Women and Work in Malaysia*. Kuala Lumpur: Department of Anthropology and Sociology, University of Malaya.
- Hirschman, Charles (1975) *Ethnic and Social Stratification in Peninsular Malaysia*. Washington, D. C.: American Sociological Association.
- Hirschman, Charles (1989) "Review: Development and Inequality in Malaysia: From Puthuchery to Mehmet", *Pacific Affairs*, 62(1), pp. 72-81.
- Ishak Shari (2000) Economic Growth and Income Inequality in Malaysia, 1971-95' *Journal of the Asia Pacific Economy*, 5 (1/2), pp. 112-24.
- Jesudason, James V. (1989) *Ethnicity and the Economy: The State, Chinese Business and Multinationals in Malaysia*, Singapore: Oxford University Press.
- Jomo K. S. (1994) 'Manufacturing Growth and Employment'. In Jomo, K. S. (ed) *Malaysia's Economy in the Ninties*. Petaling Jaya, Selangor: Pelanduk Publications (M), pp. 109-35.
- Jomo K. S. and Edmund T. Gomez (1997) *Malaysia's Political Economy: Politics, Patronage and Profits*. Cambridge University Press.
- Kementerian Pendidikan Malaysia (=Ministry of Education Malaysia) (1990) *Perangkaan Pendidikan di Malaysia 1988 (=Educational Statistics of Malaysia 1988)*, Kuala Lumpur: Percetakan Dewan Bahasa dan Pustaka.
- Kementerian Pendidikan Malaysia (=Ministry of Education Malaysia) (1991) *Perangkaan Pendidikan di Malaysia 1989 (=Educational Statistics of Malaysia 1989)*, Ampang/ Hulu Kelang: Percetakan Dewan Bahasa dan Pustaka.
- Kementerian Pendidikan Malaysia (=Ministry of Education Malaysia) (1993) *Perangkaan Pendidikan di Malaysia 1991 (Educational Statistics of Malaysia 1991)*, Ampang/ Hulu Kelang: Percetakan Dewan Bahasa dan Pustaka.
- Kementerian Pendidikan Malaysia (=Ministry of Education Malaysia) (1995) *Perangkaan Pendidikan di*



- Malaysia 1992 (Educational Statistics of Malaysia 1992), Ampang/ Hulu Kelang: Percetakan Dewan Bahasa dan Pustaka.
- Kementerian Pendidikan Malaysia (=Ministry of Education Malaysia) (2002) *Perangkaan Pendidikan di Malaysia 2001 (Educational Statistics of Malaysia 2001)*, Ampang/ Hulu Kelang: Percetakan Dewan Bahasa dan Pustaka.
- Kenayathulla, Husaina Banu (2013) Higher levels of education for higher private returns: New evidence from Malaysia, *International Journal of Educational Development*. 33, pp.380–93.
- Kerckhoff, Alan C., Richard T. Campbell, Jerry M. Trott and Vered Kraus (1989) “The Transmission of Socioeconomic Status and Prestige in Great Britain and the United States”, *Sociological Forum*, 4(2), pp. 155-77.
- Kerr, Clark, John T. Dunlop, Frederick H. Harbison, and Charles A. Myers (1960) *Industrialism and Industrial Man*. Cambridge (Mass): Harvard University Press.
- Khalid, Muhammed Abdul (2014) *The Colour of Inequality: Ethnicity, Class, Income and Wealth in Malaysia*, Petaling Jaya: MPH Group Publishing.
- Khalid, Muhammed Abdul (2016) *Climbing the ladder: Socio-economic Mobility in Malaysia*. Khazanah Research Institute.
- Khong, How Ling and Jomo K. S. (2010) *Labour Market Segmentation in Malaysian Services*. Singapore: NUS Press.
- Khoo, Boo Teik (2014) “Technocracy and Politics in a Trajectory of Conflict”, *Southeast Asian Studies*, Vol. 3, No. 2, pp. 415-43
- Koh, Sin Yee (2017) *Race, Education, and Citizenship: Mobile Malaysians, British Colonial Legacies and a Culture of Migration*. New York: Palgrave Macmillan.
- Lane, Jason E. (2011) “Joint Ventures in Cross-border Higher Education: International Branch Campuses in Malaysia”, in Sakamoto, R. and Chapman, D, W. (eds.) *Cross-border Partnerships in Higher Education: Strategies and Issues*. New York: Routledge, pp. 67-92.
- Lee, Hock Guan (2013) “Racial Citizenship and Higher Education in Malaysia”, in E. T. Gomez and J. Saravanamuttu (eds.) *The New Economic Policy in Malaysia*. Singapore: NUS Press, pp. 235-61.
- Lee, Hwok-Aun (2013) “Affirmative Action in Occupational Representation: Policies and Outcomes”, in E. T. Gomez and J. Saravanamuttu (eds.) *The New Economic Policy in Malaysia*. Singapore: NUS Press, pp. 205-34.
- Lee, Hwok-Aun, Edmund Terence Gomez, and Shakila Yacob. (2013) “Ethnicity, Economy, and Affirmative Action in Malaysia”. In Gomez, E, T, Ralph Premdas, eds. *Affirmative Action, Ethnicity and Conflict*. Abingdon/New York: Routledge, pp. 195-218.
- Lee, Hwok-Aun and Muhammed Abdul Khalid (2016) *Is inequality in Malaysia really going down? A puzzle explored*. Paper presented at the Development Research Group (DECRG) Kuala Lumpur Seminar Series, 13 October 2016, Sasana Kijang, Kuala Lumpur.

- Lee, Kam Hing and Lee Poh Ping (2003) "Malaysian Chinese Business: Who Survived the Crisis?", *Kyoto Review of Southeast Asia*, 4.
- Lee, Kam Hing and Tan Chee-Beng (2000) *The Chinese in Malaysia*. Shah Alam/ Oxford/ New York: Oxford University Press.
- Lee, Molly N. N. (2004) *Restructuring Higher Education in Malaysia*. Penang: Universiti Sains Malaysia.
- Leete, Richard (2007) *Malaysia: From Kampung to Twin Towers, 50 Years of Economic and Social Development*. Shah Alam: Oxford Fajar.
- Lim, Hong Hai (2013) "The Public Service and Ethnic Restructuring under the New Economic Policy: The New Challenge of Correcting Selectivity and Excess". In E. T. Gomez and J. Saravanamuttu eds. *The New Economic Policy in Malaysia: Affirmative Action, Ethnic Inequalities and Social Justice*. Singapore: NUS Press, pp. 175-203.
- 刘崇汉 (Liew Kam Ba) (2016) 『马来西亚华人社团』 Penang: Federation of Ka Yin Chu Association of Malaysia.
- 林廷辉·宋婉莹 (1999) 『华人社会观察』 十方出版社。
- Little, Angela W. and Jasbir Sarjit Singh (1992) "Learning and Working Rlrments of the Diploma Disease Thesis Examined in England and Malaysia", *Comparative Education*, 28(2), pp. 181-200.
- Lucas, Robert E., and Donald W. Verry (1996) "Growth and Income Distribution in Malaysia." *International Labour Review* 135(5), pp. 553-75.
- Malaysia (1971) *Second Malaysia Plan*. Kuala Lumpur: Government Press.
- Malaysia (1973) *Mid-term Review of the Second Malaysia Plan*. Kuala Lumpur: Government Press.
- Malaysia (1976) *The Third Malaysia Plan*. Kuala Lumpur: Government Press.
- Malaysia (1986) *The Fifth Malaysia Plan*. Kuala Lumpur: Government Press.
- Malaysia (1991) *Population and Housing Census Malaysia 1991 Instruction Manual for Documents 1 and 2*. Kuala Lumpur: Pejabat Pesuruhjaya Banci Jabatan Perangkaan Malaysia.  
<https://microdata.worldbank.org/index.php/catalog/511/related-materials> 2020年10月14日  
 最終アクセス。
- Malaysia (1996) *The Seventh Malaysia Plan*. Kuala Lumpur: Government Press.
- Malaysia (1998) *Surat pekeliling perkhidmatan bilangan 1 tahun 1998: Kelayakan Penilaian Menengah Rendah bagi Maksud Perlantikan ke Perkhidmatan Awam* (oleh Dato' Haji Abdul Wahab bin Adam, Timbalan Ketua Pengarah Perkhidmatan Awam I b.p. Ketua Pengarah Perkhidmatan Awam). spp011998.
- Malaysia (2001) *The Eighth Malaysia Plan*. Kuala Lumpur: Government Press.
- 马来西亚华校董事联合会总会 (2014) 『认识统考』 Kajang: 董总考试局。
- Manpower Department, Ministry of Labour and Manpower, Malaysia (1980) *Dictionary of Occupational Classification*. Pulau Pinang: Percetakan Bersatu.

- Marimuthu, Thangavelu (1983) "Education and occupation in Peninsular Malaysia", *International Review of Applied Psychology*, 32, pp. 361-80.
- Masron, Tarmiji, Masami Fujimaki and Norhasimah Ismail (2013) "Orang Asli in Peninsular Malaysia: population, spatial distribution and socio-economic condition." *Journal of Ritsumeikan Social Sciences and Humanities*, 6, pp. 75-115.
- Meerman, Jacob (2008) "The Malaysian Success Story, the Public Sector and Inter-Ethnic Inequality", in Nelson, J. M., Meerman, J. and Embong, A. R. eds., *Globalization and National Autonomy: The Experience of Malaysia*, Singapore: ISEAS, pp. 76-115.
- Mehmet, Ozey (1982) "Malaysian Employment Restructuring Policies: Effectiveness and Prospects under the Fourth Malaysia Plan, 1980-85". *Asian Survey*, 22(10), pp. 978-87.
- Mehmet, Ozey (1986) *Development in Malaysia: Poverty, Wealth and Trusteeship*. Abingdon/New York: Routledge.
- Mehmet, Ozey and Yip Yat Hoong (1985) "An Empirical Evaluation of Government Scholarship Policy in Malaysia", *Higher Education*, 14, pp. 197-210.
- Merdeka Award Trust (2012) *Merdeka Award 2010* (Commemorative Book). Retrieved from <https://www.merdekaaward.my/the-award/commemorative-book> 2020年08月17日最終アクセス。
- Ministry of Education Malaysia, The (1972) *Educational Statistics of Malaysia 1970* (Prepared by the Educational Planning and Research Division, Ministry of Education Malaysia), Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka (Kementerian Pelajaran Malaysia).
- Ministry of Education Malaysia, The (1982) *Educational Statistics of Malaysia 1976-79* (Prepared by the Educational Planning and Research Division, Ministry of Education Malaysia), Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- Ministry of Education Malaysia, The (2004) *Development of education: The national report of Malaysia*. (政府刊行物)。
- Ministry of Education Malaysia, The (n.d.) *Education Direction*  
<https://www.moe.gov.my/en/dasarmenu/hala-tuju-pendidikan> 2020年09月29日最終アクセス。
- Ministry of Human Resources, Human Resource Policy Division (2010) *Malaysia Standard Classification of Occupations 2008 Third Edition*. (政府刊行物)。
- Minnesota Population Center (n.d.) Integrated Public Use Microdata Series, International: Version 7.2 [dataset]. Minneapolis, MN: IPUMS. <https://doi.org/10.18128/D020.V7.2> 2020/11/20最終アクセス。
- Mohamad, Maznah (2005) Ethnicity and Inequality in Malaysia: a Retrospect and a Rethinking, *CRISE Working Paper* 9, University of Oxford.
- 莫顺生 (Mok Soon Sang) 编 (2017) 『马来西亚教育史 1415-2015 与华教发展』 Kajang: 新纪元大学

- 学院。
- Nagaraj, Shyamala, Lee Kiong Hock, Tey Nai Peng, Ng Chiu Wan and Pala Jean (2009) “Counting Ethnicity in Malaysia: The Complexity of Measuring Diversity”. *Malaysian Journal of Economic Studies* 46(1), pp. 5-32.
- Nakao, Keiko and Judith Treas (1994) “Updating Occupational Prestige and Socioeconomic Scores: How the New Measures Measure Up”, *Sociological Methodology* 24, pp. 1–72.
- Nonini, Donald M. (2015) *“Getting By”: Class and State Formation among Chinese in Malaysia*. Ithaca: Cornell University Press.
- Onozawa, Jun (1991) “Restructuring of Employment Patterns under the New Economic Policy”, *The Developing Economies*, 24(4), pp. 314-29.
- Pong, Suet-Ling (1993) “Preferential Policies and Secondary School Attainment in Peninsular Malaysia”, *Sociology of Education*, 66(4), pp. 245-61.
- Purcell, Victor (1951) *The Chinese in Southeast Asia*. London/ New York/ Toronto: Oxford University Press.
- Putrajaya Committee on GLC High Performance (2015) *GLC Transformation Programme Graduation Report*. (政府刊行物)。
- Puthuchery, Mavis (1990) “Malaysia: The Shaping of Economic Policy in a Multi-ethnic Environment: The Malaysian Experience”, in John W. Langford and K. Lorne Brownsey eds. *Economic Policy Making in the Asia Pacific Region*, Halifax: Institute for Research on Public Policy, pp. 273-98.
- Ragayah, Haji Mat Zin (2008) “Income Inequality in Malaysia”, *Asian Economic Policy Review*, 3(1), pp. 114-32.
- Ragayah, Haji Mat Zin (2011) “The New Economic Policy: Growth with Equity” in *Malaysia: Policies and Issues in Economic Development*, Kuala Lumpur: ISIS Malaysia, pp. 439-71.
- Rathina-Pandi, Asha (2014) Insurgent space in Malaysia: Hindraf movement, new media and minority Indians. *International Development Planning Review*, 36, pp. 73-90.
- Research Team on Malaysia Education Blueprint 2013-2025 (2013) *Reforming National Education: Analyses and Recommendations on Malaysia Education Blueprint*. Kuala Lumpur: LLG Cultural Development Centre.
- Roslan Abdul Hakim (2003) “Income Inequality, Poverty and Redistribution Policy in Malaysia”. *Asian Profile*, 3(1), pp. 217-38.
- Said, Rusmawati, Asmaddy Haris and Robert Mc.Nabb (2009) Return to Education in Malaysia. *International Journal of Management Studies*, 16(2) pp. 243-62.
- Santhiram, Raman, & Tan Yao Sua (2009). The transformation from elitist to mass higher education in Malaysia: Problems and challenges. *Journal of Applied Research in Education*, 13, pp. 124–39.

- Scott, James C. (1985) *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*. Yale University Press.
- Searle, Peter (1999) *The Riddle of Malaysian Capitalism: Rent-seekers or Real Capitalists?*, St Leonards: Allen & Unwin/Honolulu: University of Hawai'i Press.
- Selvaratnam, Viswanathan (1988) "Ethnicity, Inequality, and Higher Education in Malaysia", *Comparative Education Review*, 32(2), pp. 173-96.
- Sewell, William H., Archibald O. Haller and Alejandro Portes (1969) "The Educational and Early Occupational Attainment Process," *American Sociological Review*, 34(1): 82-92.
- Shamsulbahriah Binti Ku Ahmad (1997) *Economic development and social stratification: occupational change and class structure in peninsular Malaysia under the New Economic Policy* (PhD thesis from Cambridge University).
- Singh, Karmveer (2013) *Challenges to the Rights of Malaysians of Indian Descent*. (on E-International Relations) <https://www.e-ir.info/2013/02/06/challenges-to-the-rights-of-malaysians-of-indian-descent/> 2020/10/11 最終アクセス。
- Snodgrass, Donald R. (1980) *Inequality and Economic Development in Malaysia*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Sowell, Thomas (2004) *Affirmative Action Around the World: An Empirical Study*. New Haven and London: Yale University Press.
- Takei, Yoshimitsu, John C. Bock and Rex H. Warland (1973) "Aspirations and expectations of West Malaysian Youth: Two Models of Social Class Values," *Comparative Education Review*, 17(2), pp. 216-30.
- Tan, Ai Mei (2002) *Malaysian Private Higher Education: Globalisation, Privatisation, Transformation and Marketplaces*, London: Asean Academic Press Ltd.
- Tan, Loong-Hoe (1981) "Economic Equity: A Critique of the Malaysian State's Conception" in Osman Rani, H., Jomo Kwame Sundaram, Ishak Shari eds. *Development in the Eighties: with special emphasis on Malaysia (a special double issue of Jurnal Ekonomi Malaysia, Nos. 3 & 4)*, Bangi: Universiti Kebangsaan Malaysia (printed by Kuala Lumpur: Champion Printers), pp. 188-211.
- Tan, Yao Sua and Santhiram Raman (2014) *Education Issues in Multiethnic Malaysia*. Petaling Jaya: Strategic Information and Research Development Centre.
- Tan, Yao Sua (2011) "Democratization of Secondary Education in Malaysia: Attitudes towards Schooling and Educational Aspirations", *Asia Pacific Journal of Education*, 31(1), pp. 1-18.
- Tanaka, Riho (2018) "Ethnicity-based Policies as the Main Factor of Malaysian Brain Drain? Re-examining the Distribution of Opportunities for Education and Employment". In Tyson, A. ed. *The Political Economy of Brain Drain and Talent Capture: Evidence from Malaysia and Singapore*. Abingdon/New York: Routledge, pp. 81-105.
- Tanaka, Riho (2019) "Inter-Ethnic Difference in Educational Attainment in Peninsular Malaysia

- during the New Economic Policy Period”, *Southeast Asian Social Science Review*, 4(2), pp. 48-69.
- Terano, Rika and Fujimoto, Akimi (2010) “Income Inequality in Two Villages in Malaysia,” in *Journal of Agricultural Science, Tokyo University of Agriculture*, 55(1), pp. 1-9.
- Tey, Nai Peng, Cheong Kee Cheok and Rajah Rasiah (2015) *Revisiting Malaysia’s Population–Development Nexus: The Past in Its Future*, Kuala Lumpur: Faculty of Economics and Administration (FEA) University of Malaya.
- The Rakyat Post (2020) “What is UEC And Do Their Students Even Sit For PMR or SPM?” JULY 19, 2020. <https://www.therakyatpost.com/2020/07/19/what-is-uec-and-do-their-students-even-sit-for-pmr-or-spm/> 2020/10/04 最終アクセス。
- Thong, Tin Sin (1987) “The Management of Chinese Small-Business Enterprises in Malaysia”, *Asia Pacific Journal of Management*, 4, pp. 178-86.
- Ting, Helen Mu Hung (2014) “Social Cohesion in Malaysia”, in Wilhelm Hofmeister and Patrick Rueppel eds. *Social Cohesion: Addressing Social Divide in Europe and Asia*, Singapore: Konrad-Adenauer Stiftung Ltd (Regional Programme Political Dialogue Asia), pp. 59-74.
- Torii, Takashi (2003) ‘The mechanism for state-led creation of Malaysia’s middle classes’, *The Developing Economies* 41(2), pp. 221–42.
- Treiman, Donald J. (1970) “Industrialization and Social Stratification”, in E. O. Lauman, ed., *Social Stratification: Research and Theory for the 1970s*, Bobbs-Merrill, pp.207-34.
- Treiman, Donald J. (1977) *Occupational Prestige in Comparative Perspective*, New York: Academic Press.
- Tzannatos, Zafiris (1991) “Reverse Racial Discrimination in Higher Education in Malaysia: Has It Reduced Inequality and at What Cost to the Poor?” *International Journal of Economic Development*, 11(3), pp. 171-92.
- UNESCO Institute for Statistics (UIS) *UIS Statistics*. (online database). <http://data.uis.unesco.org> 2020/10/13 最終アクセス。
- Verma, Vidhu (2002) *Malaysia: state and civil society in transition*. Boulder: Lynne Rienner.
- 文平強 (Voon, Phin Keong) (2012) 「马来西亚的华人新村：人口变化的影响与对策」『东南亚研究』2012年5期, pp. 73–81.
- Wang, Bee-Lan Chan (1977) “Governmental Intervention in Ethnic Stratification: Effects on the Distribution of Students among Fields of Study”, *Comparative Education Review*, 21(1), pp. 110-23.
- Willis, Paul E. (1977) *Learning to Labour: How Working Class Kids Get Working Class Jobs*. Farnborough: Saxon House. (=熊沢誠・山田潤訳、1996、『ハマータウンの野郎ども』筑摩書房。)

- Wilson, Peter J. (1967) *A Malay Village and Malaysia: Social Values and Rural Development*. New Haven: HRAF Press.
- Wilson, William J. (1980) *The Declining Significance of Race: Blacks and Changing American Institutions* (2nd ed.). The University of Chicago Press.
- World Bank, The. (n.d.) *World Bank Open Data*. (online database). <http://data.worldbank.org> 2020/10/13 最終アクセス。
- Yasuda, Nobuyuki. (1991) 'Malaysia's New Economic Policy and the Industrial Co-ordination Act'. *The Developing Economies* 29(4), pp. 330-49.
- Yusof, Zainal Aznam (1994) "Growth and Equity in Malaysia". In *Contributions from Shamsul Amri Baharuddin et al. Malaysian development experience: changes and challenges*. Kuala Lumpur: National Institute of Public Administration, pp. 591-616.

<新聞>

New Straits Times.  
Utusan Malaysia.

[付記]

本論文中の研究の一部は JSPS 科研費 17J10104 (特別研究員奨励費) の助成を受けて行われたものである。

本論文で用いた人口センサス (Population and Housing Census Malaysia) の 2%抽出個票データは、ミネソタ大学のデータアーカイブ IPUMS-International より取得したものである。本論文の研究は、マレーシア政府統計局によるデータの提供により可能になった。ここに謝意を表す。(The author wishes to acknowledge the statistical office that provided the underlying data making this research possible: Department of Statistics, Malaysia.)

また、本論文で用いたマレーシア家族生活調査 (2<sup>nd</sup> Malaysia Family Life Survey) のデータは、ミシガン大学のデータアーカイブ ICPSR より取得したものである。